

久喜市地域新電力事業計画

2024（令和6）年11月
久喜市・ホームタウンエナジー(株)
ケーブルテレビ(株)

【目次】

1. 事業計画	
1-1 事業の基本方針	・・・ 2
1-2 会社の経営方針	・・・ 2
(1) 供給先	・・・ 2
(2) 電力販売価格	・・・ 2
(3) 事業リスク等への対応	・・・ 2
1-3 電源調達の基本方針	・・・ 2
1-4 再生可能エネルギー電源導入方針	・・・ 3
1-5 会社概要等	・・・ 3
(1) 概要	・・・ 3
(2) 事業パートナーの選定経過	・・・ 3
(3) 運用体制	・・・ 4
2. 収支計画	
2-1 収支の見通し	・・・ 4
(1) 収支シミュレーション全体の条件	・・・ 4
(2) 電源調達の条件	・・・ 4
(3) 販売価格の条件	・・・ 5
(4) 収支シミュレーション結果	・・・ 6
2-2 出資金	・・・ 6
2-3 資金調達	・・・ 6
3. 事業スキーム図	・・・ 7

1. 事業計画

1-1 事業の基本方針

(1) 温室効果ガスの削減

・再生可能エネルギー等のCO₂の排出量が少ない電力を調達し、市域に供給していきます。

(2) 再生可能エネルギーの地産地消

・市内の太陽光発電設備等から電力を調達し、市域に供給していきます。

(3) 地域活性化及び地域課題の解決

・市内への太陽光発電設備の設置等を促進していきます。

1-2 会社の経営方針

(1) 供給先

会社設立当初は、公共施設への供給を中心に行い、順次、民間企業及び一般家庭への供給を進めます。

供給先の拡大にあたっては、ケーブルテレビ(株)によるケーブルテレビ事業の実績を活かしていきます。

(2) 電力販売価格

電力市場の影響を受けない新ごみ処理施設発電や太陽光発電等の電源確保に努め、大手電力会社より安価な販売価格を決定していきます。

(3) 事業リスク等への対応

項目	対応
電力市場の価格高騰	ホームタウンエナジー(株)とグループを組み、電力の先物取引及び市場価格高騰保険への加入を検討します。
原油価格の高止まりによる電気料金の上昇	新ごみ処理施設発電からの電力調達や太陽光発電等、火力発電の燃料である原油価格に左右されない電源の確保を行います。
供給先の拡大	公共施設への供給を確保し、一般家庭については、ケーブルテレビ事業の営業体制を活かし、供給先を増やします。

1-3 電源調達の基本方針

地域内の太陽光発電及び電力の地産地消を推進するため、再生可能エネルギーである太陽光発電及び卒FIT等の地域内再生可能エネルギー電源を優先して調達する方針とします。

再生可能エネルギー電源の確保のため、太陽光発電設備の設置に取り組んでいきます。

会社設立時の電源構成のイメージ

電力市場からの調達が主となり、ケーブルテレビ(株)のケーブルテレビ事業の営業力を活用し、卒FITの買取りを実施します。

新ごみ処理施設稼働後の構成イメージ

新ごみ処理施設の発電からの調達が主となり、電力調達の地産地消率が向上します。また、公共施設への太陽光発電設備の設置を進め、卒FITの買取りの継続により、電源構成の再生可能エネルギー比率を向上させていきます。

1-4 再生可能エネルギー電源導入方針

市内に再生可能エネルギー電源の導入を目指します。

市内に導入できる再生可能エネルギーは、太陽光が主となるため、太陽光発電設備の設置に取り組んでいきます。

1-5 会社概要等

(1) 概要

商号	久喜新電力株式会社
所在地	久喜市栗橋東4丁目20番7号 ケーブルテレビ(株) 久喜事務所内
事業内容	小売電気事業、地域還元事業
資本金	1,000万円
出資比率	久喜市51%、ホームタウンエナジー(株)40%、ケーブルテレビ(株)9%
役員構成	代表取締役1名、取締役2名、監査役1名

(2) 事業パートナーの選定経過

No	項目	内容
1	事業パートナー	ホームタウンエナジー(株)を代表企業とする共同事業体 代表企業 ホームタウンエナジー(株) 構成企業 ケーブルテレビ(株)、(株)まち未来製作所
2	選定手法	公募型プロポーザル方式
3	参加者数	2者
4	選定審査	令和6年1月31日に選定審査委員会を開催し選定
5	選定理由	小売電気事業の確実な実施が可能であり、地域に密着し、太陽光発電設備の設置や地域還元事業に積極的であったこと。

(3) 運用体制

事業開始時の電力の需給管理業務は、ホームタウンエナジー(株)に委託します。
将来的には、地域の経済循環の観点から、久喜新電力(株)内での需給管理を目指します。

2. 収支計画

2-1 収支の見通し

(1) 収支シミュレーション全体の条件

項目	条件
期間	令和6年11月から令和12年3月まで ※令和7年10月から電力供給開始
供給先	公共施設 高圧78契約 低圧320契約 計398契約 その他一般家庭等 契約電力 合計12,938kw 使用電力(年間) 合計17,641,805kwh
燃料費調整額	高圧▲0.35円、低圧▲5.95円(年平均)
託送料金	高圧1.84円、低圧(動力)6.97円、低圧(電灯)4.54円(1kWh当たり) 「令和6年度単価」
再エネ賦課金	3.49円(1kWh当たり)「令和6年度単価」
容量拠出金	令和7年度13,988千円、令和8年度39,800千円、 令和9年度73,966千円、令和10年度77,182千円、 令和11年度80,397千円 合計285,333千円

(2) 電源調達条件

年度	令和7年度		令和8年度	
	令和7年10月～ 令和8年3月	令和8年4月～ 令和8年11月	令和8年12月～ 令和9年3月	
構成比	電力市場 99% 卒FIT 1%	電力市場 99% 卒FIT 1%	電力市場 82% 権現堂太陽光 17% 卒FIT 1%	

年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
構成比	電力市場 4% 権現堂太陽光 16% ごみ処理発電 79% 卒FIT 1%	電力市場 4% 権現堂太陽光 15% ごみ処理発電 80% 卒FIT 1%	電力市場 4% 権現堂太陽光 14% ごみ処理発電 81% 卒FIT 1%

※権現堂太陽光については、補助金の確保及び関係者との協議が整った後、設置します。

(3) 販売価格の条件

(単位：kw、kwh/円)

	基本料金単価	従量料金単価
高圧	1,299.74 (1,890.00) 東電 EP 比 ▲31%	19.35(19.51) 東電 EP 比 ▲0.8%
低圧 (動力)	1,098.05 (1,098.05) 東電 EP 比 同額	25.57 (25.57) 東電 EP 比 同額
低圧 (従量電灯)	249.40 (311.75) 東電 EP 比 ▲20%	36.40 (36.40) 東電 EP 比 同額

※ () の単価は、東京電力エナジーパートナー(株) (東電 EP) の単価

(4) 収支シミュレーション結果

(単位：kwh・千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
供給電力量	0	10,840,439	18,257,904	19,420,890	20,583,565	21,747,212	90,850,010
売上	0	350,984	574,786	617,738	660,694	703,604	2,907,806
原価	0	293,100	504,509	496,027	531,535	567,173	2,392,344
電源費	0	174,830	288,029	230,773	248,458	266,269	1,208,359
託送料金	0	69,888	118,753	129,671	140,589	151,509	610,410
再エネ賦課金	0	34,394	57,927	61,617	65,306	68,998	288,242
容量拠出金	0	13,988	39,800	73,966	77,182	80,397	285,333
粗利益	0	57,884	70,277	121,711	129,159	136,431	515,462
販売費及び 一般管理費	14,181	68,244	68,244	68,244	68,244	68,244	355,401
営業利益	▲14,181	▲10,360	2,033	53,467	60,915	68,187	160,061
利息	0	1,384	1,170	955	741	527	4,777
経常利益	▲14,181	▲11,744	863	52,512	60,174	67,660	155,284

9

2-2 出資金

資本金1,000万円は、会社設立時の出資者である、市、ホームタウンエナジー(株)及びケーブルテレビ(株)の3者が出資比率に応じ、市が510万円、ホームタウンエナジー(株)が400万円、ケーブルテレビ(株)が90万円を出資します。

また、会社設立後においては、地元企業からの出資についても検討していきます。

2-3 資金調達

運転資金として1億5千万円の借入れを想定しており、借入先については、地元金融機関を検討しています。

3. 事業スキーム図

地域新電力会社は、久喜市のゼロカーボンシティ推進の担い手となり、市と連携し事業を展開していきます。

